

【表紙】  
【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年6月28日  
【事業年度】 第25期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
【会社名】 株式会社 秩父開発機構  
【英訳名】 Chichibu Research and Development Authority Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代 勝三  
【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市東町2-9-20  
【電話番号】 0494-23-1002（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 岡田 光幸  
【最寄りの連絡場所】 埼玉県秩父市東町2-9-20  
【電話番号】 0494-23-1002（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 岡田 光幸  
【縦覧に供する場所】 なし

## 第一部 【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指針等の推移】

回次 決算年月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月	第25期 平成24年3月
売上高 (千円)	144,991	251,126	279,626	255,365	250,557
経常利益 (千円)	3,291	21,619	6,096	6,597	6,301
当期純利益 (千円)	1,610	12,608	3,140	5,374	4,100
持分法を適用した 場合の投資利益	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000
発行済株式総数(株)	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
純資産額 (千円)	477,228	489,836	492,977	487,603	483,502
総資産額 (千円)	502,099	641,041	647,469	634,242	645,225
1株当たり 純資産額 (円)	49,711.27	50,024.68	51,351.84	50,792.02	50,364.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	167.76	1,313.40	327.16	559.82	427.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.0	76.4	76.1	76.9	74.9
自己資本利益率 (%)	0.3	2.6	0.6	1.1	0.8
株価収益率	-	-	-	-	-
配当性向	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	0	35	30	9	23
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25	-	-	297	10
財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	46	81	51	339	372
従業員数 (人)	8	8	8	10	10

(注)

1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人数を表示しています。
5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2【沿革】

昭和62年12月	株式会社 秩父開発機構を設立
昭和63年 6月	埼玉県秩父市に支店開設
平成 5年 3月	秩父支店閉鎖
平成 5年 6月	埼玉県秩父市に本社移転
平成 5年 7月	資本金5,000万円増資
平成 7年 3月	秩父市野坂町より秩父市番場町へ本社移転
平成 9年 3月	秩父市番場町より秩父市野坂町へ本社移転
平成18年 4月	秩父市野坂町より秩父市東町へ本社移転

## 3【事業の内容】

当社は、埼玉県から指定管理者として「秩父公園」、「埼玉県長瀬総合射撃場」の管理運営を受託し、諸施設の利活用を図りながら各種事業展開を進めている。また、自主事業としてフラワーガーデン「癒しの森 花の回廊」を秩父公園内に2009年春に開園し3年目を迎えました。

事業内容の売上構成比率を示すと次のとおりである。

事業区分	事業内容	売上構成比率(%)	
		平成23年3月	平成24年3月
秩父公園受託業務	秩父公園運営業務	51.8	64.6
長瀬総合射撃場	射撃場の使用料等	26.9	14.8
花の回廊	フラワーガーデン 運営業務	2.8	1.9
広告代理店	テレビ埼玉による 広告代理店業	2.2	2.0
その他	受託事業事務局業務	16.3	16.7
合計		100.0	100.0

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) その他の関係会社

名称	住所	主要な事業 の内容	議決権等の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
埼玉県	埼玉県 さいたま市	受託業務	25.6	当社の受託業務をしている。 役員の兼任等・・・有

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10	42.2	13.2	39,208,986

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時、嘱託及び出向者は除いている。  
 2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとする。ただし会社が業務上の必要がある場合本人の能力、成績及び健康状態などを勘案して選考のうえ、あらたに採用することがある。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (2) 労働組合の状況

現在なし

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社の当事業年度の業務内容は、「秩父公園」、「長瀬総合射撃場」の指定管理業務を良好、堅実な管理運営で行ってまいりました。受託業務では、緊急雇用対策事業「県営公園花の名所化推進業務」の増はあったものの、「長瀬総合射撃場」では受託額の減少と自主事業「花の回廊」では東日本大震災の営業により団体客の減少等があり、各事業部門において社員の営業努力と経費節減に努めたところですが、売上は250,557千円となり、前事業年度に比べ4,808千円減少となりました。この結果、当事業年度におきましては4,100千円の当期純損失を計上することとなりました。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2)キャッシュ・フロー(直接法)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ、33百万円増加し、当事業年度末の残高は372百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業収入は、前年同期に比べ売上高は減少しましたが、売上原価も減少したため、前事業年度より32百万円増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は投資有価証券の償還による収入が10百万円ありました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度に、財務活動による資金の使用はありませんでした。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

該当事項はありません。

#### (2)受注状況

該当事項はありません。

#### (3)収益実績

当事業年度における収益実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別	金額(千円)	前年比(%)
秩父公園受託業務	161,788	100.9
長瀬総合射撃場		
1.射撃場使用料他	36,671	125.6
2.競技強化拠点施設整備業務	379	1.1
小計	37,100	54.0
花の回廊	4,727	65.9
広告代理店	5,089	88.9
その他	41,853.	312.2
合計	250,557	98.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、埼玉県から指定管理者として「秩父公園」、「長瀬総合射撃場」を柱事業として管理運営を行っていますが、平成25年3月で期限となるため、引続き受託出来る様社員一丸となって努力しなければならない。「花回廊」におきましては、花苗の育成が気温等気象の影響を受けやすいことから対策を講じ、来園者の増加を図り増収に努める所存です。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがある。なお、将来に関する事項は届出書提出日現在において当社が判断したものであります。当社は「花回廊」として花観賞事業を春(4月下旬から6月上旬)及び秋(8月下旬から10月下旬)に行っていますが、寒波、猛暑等天候により開花に影響を受けやすく、来園者数が変動しやすく、売上に影響を及ぼす可能性があります。また、「長瀬総合射撃場」におきましては、一部の設備が、老朽化してきており設備が必要となります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益、費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要であり、経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しています。

### (2) 当事業年度の財政成績の分析

#### (流動資産)

当事業年度の流動資産の残高は、515,093千円となり、30,532千円増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

#### (固定資産)

当事業年度の固定資産の残高は、111,188千円となり、10,078千円減少しました。主な減少の要因は、投資有価証券の償還によるものです。

#### (繰延資産)

当事業年度の繰延資産の残高は、18,942千円となり、内容は開発費によるものです。

#### (流動負債)

当事業年度の流動負債の残高は、136,446千円となり、10,990千円増加しました。主な増加の要因は、買掛金、未払金の増加によるものです。

#### (固定負債)

当事業年度の固定負債の残高は、25,275千円となり、内容は退職給付引当金となります。

#### (純資産)

当事業年度の純資産は、483,502千円となり、4,100千円減少しました。減少の原因は、繰越利益剰余金によるものです。

### (3) 当事業年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載した事項をご参照ください。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載した事項をご参照ください。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

該当事項なし

## 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりです。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	建 物		帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	建物付 属設備	工具器 具備品	車輜 運搬具	合計	
本社 事務所 (埼玉県 秩父市)	84 (84)	0	197	295	453	946	10

(注) 1. ( ) 書きは内書で賃借面積を示している。

2. 本社事務所は埼玉県より賃借している。

3. リース契約による主な賃借設備は下記の通りです。

名称	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 残高
ファックス複合機	3セット	5年	203千円	825千円
車輜運搬具他	2台	2年	512千円	401千円

## 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400
計	34,400

【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所 又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日現在 (平成24年6月28日)		
普通 株式	9,600株	9,600株	非上場 非登録	

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (千円)		資本準備金 (千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成24年3月31日	-	9,600	-	480,000	-	-

(6)【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単位の株式数 株)							計	単元 未満 株式 の状 況
	政府及 び地方 公共団 体	金融 機関	金融 商品 取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
株主数 (人)	7	11		92				110	
所有 株式数 (株)	3,160	1,440		5,000				9,600	
所有株 式数の 割合 (%)	32.91	15.00		52.08				100.00	

(7)【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式の 割合(%)
埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	2,460	25.6
西武鉄道株式会社	埼玉県所沢市くすのき台1丁目11番地の1	900	9.4
秩父市	埼玉県秩父市熊木町8番15号	458	4.8

株式会社 埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	420	4.4
太平洋セメント 株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号 台場ガーデンシティビル	400	4.2
西武建設株式会社	埼玉県所沢市くすのき台1丁目11番地の2	300	3.1
あいおいニッセイ同 和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	220	2.3
秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町1丁目1番地	200	2.1
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地 8	200	2.1
小鹿野町	埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野89	170	1.8
日本興亜損害保険 株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	160	1.7
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10番7号	160	1.7
計		6,048	63.0

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)			
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,600	9,600	
単元未満株式			
発行済株式総数	9,600		
総株主の議決権		9,600	

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-				
計					

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】 該当事項はありません。

## 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】



配当政策については、株主の皆様に対する安定的な利益還元維持を重視し、業績に対応した配当を行うことを基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度は花回廊の業績が伸び悩み、経費の削減なども行いましたが、当期においては利益を得ることが出来ませんでした。これにより繰越利益が減少した為、配当は見送られております。

#### 4【株価の推移】

当社は、非上場につき該当事項はありません。

#### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役社長	代表取締役	田代 勝三	昭和25年 3月4日生	昭和47年3月 東洋大学社会学部社会学科卒業 昭和47年4月 秩父市役所就職 民生部保険年金課 平成8年4月 総務部ダム対策課長 平成14年4月 教育委員会政策監 平成17年4月 産業経済部長 平成19年3月 秩父市副市長 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	-
取締役		久喜 邦康	昭和29年 5月30日生	昭和63年3月 日本医科大学大学院卒業 昭和63年5月 久喜医院開業 平成18年5月 秩父市市議会議員 平成21年5月 秩父市長(現) 平成21年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役		大谷 隆男	昭和30年10月 28日生	昭和53年3月 横浜国立大学経営学科卒業 昭和53年4月 秩父セメント(株)入社 平成6年10月 秩父小野田(株)経理部経理課長 平成19年6月 太平洋セメント(株)監査役室長 平成22年6月 秩父鉄道(株)取締役 平成22年10月 秩父鉄道(株)常務取締役(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役		倉田 哲	昭和23年12月 10日生	昭和47年3月 埼玉大学工学部卒業 昭和47年4月 秩父セメント(株)入社 平成6年10月 秩父小野田(株)経営企画部 平成10年10月 太平洋セメント(株) 経営企画部副部長 平成14年6月 同社埼玉工場長 平成17年6月 秩父太平洋セメント(株) 代表取締役社長(現) 平成17年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役		福島 弘文	昭和17年 5月8日生	昭和40年3月 日本大学経済学部卒業 昭和40年4月 学校教諭 昭和59年11月 小鹿野町議会議員 平成6年11月 小鹿野町議会議長 平成21年10月 小鹿野町長(現) 平成22年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役		村越 隆男	昭和34年12月 25日生	昭和53年3月 秩父農工科学高校農業科卒業 昭和53年3月 西武鉄道(株)入社 平成9年7月 西武レクリエーション(株)所属替 平成14年9月 西武長瀬ホテル担当支配人 平成19年5月 西武遊園地支配人 平成22年3月 管理部飯能秩父地区次長兼秩父 仲見世事務所支配人(現) 平成22年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役		高橋信一郎	昭和12年11月 26日生	昭和35年3月 工学院大学工学部建築科卒業 昭和35年4月 高橋組入社 昭和37年12月 (株)高橋組を設立代表取締役就任 平成19年11月 秩父商工会議所会頭(現) 平成20年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役		川上 和宏	昭和28年 9月10日生	昭和54年3月 早稲田大学大学院商学科修了 昭和54年4月 埼玉県庁 入庁 平成17年4月 企業局管理部総務課 課長 平成19年4月 教育局財務課 課長 平成21年4月 秘書課 課長 平成23年4月 企画財政部地域政策局長(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役		松岡 進	昭和27年12月 6日生	昭和54年3月 東北大学大学院工学部精密学科卒業 昭和54年4月 環境部環境管理課 技師 平成7年4月 住宅都市部新都心管理課主幹 平成12年4月 松伏町助役 平成19年4月 総合政策部改革政策局長 平成22年4月 産業労働部部長(現) 平成22年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-

取締役	総務部長	岡田 光幸	昭和23年 3月26日生	昭和45年3月 法政大学経営学部経営学科卒業 昭和45年3月 西武鉄道(株)入社 飯能駅事務掛 昭和51年12月 西武不動産(株)へ出向 昭和57年9月 西武商事(株)へ出向 平成1年2月 当社へ出向 平成19年4月 当社総務部長(現) 平成20年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
監査役		河田 優	昭和32年 1月25日生	昭和55年3月 明治大学商学部卒業 昭和55年4月 (株)武蔵野銀行入行 平成12年10月 人事部部長代理 平成14年11月 人事部参事役 平成17年4月 熊谷東支店長 平成20年6月 秩父支店長(現) 平成22年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		岩橋 薫	昭和27年 6月9日生	昭和51年3月 東京都立大学法学部法律学科卒業 昭和51年4月 埼玉県入庁 平成15年4月 健康福祉部 児童虐待対策室長 平成17年4月 福祉部こども安全課長 平成20年4月 福祉部副部長 平成23年4月 会計管理者(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-

(注)

1. 取締役 久喜邦康氏、大谷隆男氏、倉田哲氏、福島弘文氏、村越隆男氏、高橋信一郎氏、川上和宏氏及び松岡進氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 河田優氏及び岩橋薫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 河田優氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 岩橋薫氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めるために重要な課題であり、経営の効率化と透明性の向上に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、経営に関する機関として株主総会、取締役会のほか部長役付会議を設けております。

#### ロ．その他の企業統治に関する事項

当社の内部統制システムといたしましては、トップマネジメントの戦略を強化するため、社長を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と戦略に関する協議を行い、また業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性からより一層の内部統制システム充実を図る所存です。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の業務運営にあたり、全案件を常勤役員及び部長、課長全員の出席による各種会議にて慎重に協議し、その可否を決定しており、内部監査は設けておりません。

また、当社の監査役監査は、平成24年3月31日現在2名の社外監査役からなり、監査に関する重要事項について報告を受け協議を行っています。また、監査役は取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しています。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、主要株主である埼玉県より2名、秩父市・小鹿野町より1名ずつで、その他主要株主4社より1名ずつであり、計8名であります。

また、当社の社外監査役についても、主要株主の埼玉県より1名、取引金融機関より1名の計2名であります。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、稲山十四助であり、継続監査年数は25年4ヵ月であります。同業務に係わる補助者は、公認会計士1名、その他2名で構成しております。

#### 役員の報酬等

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、株主総会において報酬額の上限を定め、個々の取締役への配分については取締役会で決定している。また、社外取締役に対する当事業年度についての報酬はありません。

社内取締役への支払った報酬 取締役1名 200万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(円)	非監査業務に基 づく報酬(円)	監査証明業務に 基づく報酬(円)	非監査業務に基 づく報酬(円)
提出会社	1,060,000		960,000	
計	1,060,000		960,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 稲山十四助による監査を受けている。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	338,555	372,322
売掛金	125,243	123,972
商品及び製品	2,350	1,534
前払費用	4,587	2,900
繰延税金資産	11,665	14,160
未収消費税等	-	-
未収還付法人税等	2,099	149
未収入金	4	-
その他	75	74
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	484,561	515,093
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,781	1,781
減価償却累計額	1,510	1,583
建物附属設備（純額）	271	197
車両運搬具	777	777
減価償却累計額	129	323
車両運搬具（純額）	647	453
工具、器具及び備品	4,885	5,186
減価償却累計額	4,778	4,890
工具、器具及び備品（純額）	106	295
有形固定資産合計	1,025	946
無形固定資産		
電話加入権	356	356
無形固定資産合計	356	356
投資その他の資産		
投資有価証券	119,885	109,885
投資その他の資産合計	119,885	109,885
固定資産合計	121,267	111,188
繰延資産		
開発費	28,414	18,942
繰延資産合計	28,414	18,942
資産合計	634,242	645,225

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	112,150	116,650
未払費用	4,755	10,726
未払消費税等	2,825	3,455
未払法人税等	225	450
未払事業所税	520	665
前受金	320	30
仮受金	-	-
預り金	741	219
賞与引当金	3,917	4,247
流動負債合計	125,455	136,446
固定負債		
退職給付引当金	21,184	25,275
固定負債合計	21,184	25,275
負債合計	146,639	161,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	480,000	480,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,603	3,502
利益剰余金合計	7,603	3,502
株主資本合計	487,603	483,502
純資産合計	487,603	483,502
負債純資産合計	634,242	645,225

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年4月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	255,365	250,557
売上原価		
商品期首たな卸高	1,850	2,350
当期商品仕入高	52,254	25,142
その他の原価	-	-
当期製品製造原価	111,865	111,903
合計	165,970	139,396
商品期末たな卸高	2,350	1,534
商品売上原価	163,619	137,862
売上総利益	91,746	112,694
販売費及び一般管理費		
外注費	5,625	4,851
開発費償却	9,471	9,471
販売手数料	420	208
広告宣伝費	1,721	1,154
役員報酬	2,004	2,004
給料及び手当	41,394	53,921
賞与	8,426	8,606
その他の人件費	5,400	5,400
賞与引当金繰入額	774	330
退職給付引当金繰入額	2,894	4,228
法定福利費	8,160	9,871
福利厚生費	746	619
賃借料	781	765
交際費	74	17
交通費	1,892	2,223
通信費	971	966
消耗品費	1,446	1,125
事務用品費	364	354
水道光熱費	4,303	4,320
租税公課	227	207
減価償却費	291	379
修繕費	1,567	2,181
保険料	268	250
研修費	65	59
貸倒引当金繰入額	20	19
会議費	112	66
リース料	724	716
印刷費	238	393
諸会費	293	560
その他の経費	1,957	2,114
事業税	1,133	1,231
雑費	1,856	1,345
販売費及び一般管理費合計	105,627	119,968
営業利益	13,881	7,274
営業外収益		
受取利息	9	136
有価証券利息	4,632	612
雑収入	2,651	223
営業外収益合計	7,292	972
営業外費用		
雑損失	8	-

営業外費用合計	8	-
経常利益	6,597	6,301
特別利益		
貸倒引当金戻入額	191	20
賞与引当金戻入額	-	-
退職給付引当金戻入額	136	136
特別利益合計	328	156
特別損失		
固定資産除却損	-	-
役員退職慰労金	1,625	-
特別損失合計	1,625	0
税引前当期純利益	7,893	6,144
法人税、住民税及び事業税	450	450
法人税等調整額	2,969	2,494
法人税等合計	2,519	2,044
当期純利益	5,374	4,100



## 【秩父公園原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,249	1.1	1,417	1.3
労務費		21,404	19.1	21,529	19.2
経費		89,211	79.7	88,956	79.5
当期秩父公園原価		111,865	100.0	111,903	100.0

## 1 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
業務委託費	54,310千円	53,633千円
動力光熱費	10,165千円	9,225千円
一般管理費	10,140千円	10,140千円
修繕費	8,625千円	9,800千円
広告費	1,803千円	1,951千円
消耗品費	722千円	776千円

(原価計算の方法)

当社は原価計算を行っておりません。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	480,000	480,000
当期末残高	480,000	480,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	12,977	7,603
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	5,374	4,100
<b>当期変動額合計</b>	5,374	4,100
当期末残高	7,603	3,502
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	12,977	7,603
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	5,374	4,100
<b>当期変動額合計</b>	5,374	4,100
当期末残高	7,603	3,502
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	492,977	487,603
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	5,374	4,100
<b>当期変動額合計</b>	5,374	4,100
当期末残高	487,603	483,502
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	492,977	487,603
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	5,374	4,100
<b>当期変動額合計</b>	5,374	4,100
当期末残高	487,603	483,502

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	255	250
原材料又は商品の仕入れによる支出	177	133
人件費の支出	65	69
その他の営業支出	26	30
小計	13	18
利息及び配当金の受取額	5	5
法人税等の支払額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	9	23
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の償還による収入	417	10
投資有価証券の取得による支出	120	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	297	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	288	33
現金及び現金同等物の期首残高	51	339
現金及び現金同等物の期末残高	339	372

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権

原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法

(2) 少額減価償却資産

従来の20万円以上基準から10万円基準に変更し、3年均等償却

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用する。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 繰延資産の処理方法

開発費

5年均等償却を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により計算された当事業年度末における退職給付債務額を計上している。

6. その他財務諸表作成の為の重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	有形固定資産の減価償却累計額
6,418千円	6,798千円
1 授權株式数 34,400株	1 授權株式数 34,400株
発行済株式数 9,600株	発行済株式数 9,600株

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	9,600	-	-	9,600
合計	9,600	-	-	9,600

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	9,600	-	-	9,600
合計	9,600	-	-	9,600

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輜運搬具	2,116	2,116	0
工具器具備品	2,413	2,133	280
合計	4,529	4,249	280

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輜運搬具	2,519	2,122	397
工具器具備品	2,212	1,530	682
合計	4,731	3,652	1,079

未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末 残高相当額		
1年内	254千円	135千円
1年超	- 千円	1,091千円
合計	254千円	1,226千円

支払リース料、減価償却費相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	700千円	716千円
減価償却費相当額	734千円	751千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方法

当社は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定して運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりません。また、投資有価証券は国債であり、時価の把握を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金及び営業債務である買掛金については、各事業部門における管理部が取引先ごとに沿って期日及び支払いを管理し、財務状況等が悪化にならないよう本社で同様の管理を行っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	338,555	338,555	-
(2)売掛金	125,243	125,243	-
(3)投資有価証券	119,885	119,885	-
資産計	583,683	583,683	-
(1)買掛金	112,150	112,150	-
負債計	112,150	112,150	-

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	372,322	372,322	-
(2)売掛金	123,972	123,972	-
(3)投資有価証券	109,885	109,885	-
資産計	606,179	606,179	-
(1)買掛金	116,650	116,650	-
負債計	116,650	116,650	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、国債は市場価格によっております。

負債

(1)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	338,555	
売掛金	125,243	
投資有価証券 満期保有目的の債権(国債)	10,000	109,885
合計	473,798	109,885

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	372,322	
売掛金	123,972	
投資有価証券 満期保有目的の債権(国債)	109,885	
合 計	606,179	

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

地方債 30百万円

国債 89百万円

当事業年度（平成24年3月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

地方債 20百万円

国債 89百万円

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、簡便法を採用し退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

（千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
イ．退職給付債務	21,184	25,275
ロ．年金資産	-	
ハ．未積立給付債務	21,184	25,275
ニ．退職給付引当金	21,184	25,275

3. 退職給付費用に関する事項

（千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
イ．勤務費用	2,894	4,228
ロ．退職給付費用	2,894	4,228

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)

繰延税金資産		
貸倒引当金	8千円	8千円
未払賞与引当金	1,020千円	1,280千円
未払事業税等	207千円	280千円
退職給付引当金	8,712千円	10,265千円
繰延欠損金	1,718千円	2,327千円
繰延税金資産合計	11,665千円	14,160千円

(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】  
当社は、レジャーサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

レジャーサービス事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高が損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
埼玉県	102,984	秩父公園受託
	5,333	長瀬総合射撃場受託

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失を計上している場合】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益を認識した場合】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)



	前事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	50,792円02銭	50,364円89銭
1株当たり当期純利益金額	559円82銭	427円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	- 円	- 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	当事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
当期純損失(千円)	5,374	4,100
普通株主に帰属しない 金額(千円)	-	-
(うち・・・)	-	-
普通株式に係る 当期純利益(千円)	5,374	4,100
普通株式の期中平均 株式数(株)	9,600	9,600

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【債券】

銘柄				券面総額 (千円)	貸借対照表 計上額(千 円)
投資 有価証 券	満期保有 第1回彩の国 みらい債	10,000	10,000		
	第2回彩の国みらい 債債券	10,000	10,000		
	利付5年国債64回債	10,000	9,997		
	第298回利付国債(2 年)	50,000	49,930		
	第298回利付国債(2 年)	30,000	29,958		
計				120,000	109,885

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産 建物付属設 備	1,781			1,781	1,583	73	197
車輛運搬具 工具器具備 品	777			777	323	194	453
	4,885	301		5,186	4,890	111	295
有形固定資産 計	7,443	301		7,744	6,798	379	946
無形固定資産 電話加入権	356			356			356
無形固定資産 計	356			356			356
繰延資産 開発費	47,356			47,356		9,471	18,942
繰延資産合計	47,356			47,356		9,471	18,942

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20	19	-	20	19
賞与引当金	3,917	4,247	3,917	-	4,247

## 【資産除却債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

## 現金及び預金

区 分	金額（千円）
現金	888
当座預金	549
普通預金	40,890
定期預金	330,000
合 計	372,322

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

区 分	金額(千円)
秩父公園収入	123,101
ちちぶ花銀行	480
埼玉の山村都市交流推進委員会	244
西武鉄道 株式会社	147
合 計	123,972

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
125,243	250,557	251,828	123,972	67.0	182日

## 棚卸資産

## 商品及び製品

	品名	金額（千円）
商品	ライフル標的	798
	実包	434
	ガラス	235
	その他	53
	小計	1,521
製品	Tシャツ	12
合 計		1,534

## 前払費用

内 訳	金額（千円）
田島造園緑化(有)	2,866
アクサ生命保険(株)	33

## 買掛金

区 分	金額(千円)
秩父公園	116,382
(株)テレビ埼玉	117
(株)清水企画	66
日本装弾(株)	48
その他	36
合 計	116,650

## 未払費用

区 分	金額(千円)
西武造園(株)	4,117
社会保険料	2,609
従業員へ後給与	2,517
稲山公認会計士事務所	504
東京電力(株)熊谷支社	325
西武鉄道(株)	225
その他	428
合 計	10,726

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券及び100株券の3種類
剰余金の配当の基準日	規定なし
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	本会社の本店において取り扱う  設置しない 未定 未定
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	官報による
株主に対する特典	なし
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡するには、定款第9条により取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第24期)自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

平成23年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第25期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年12月27日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

株式会社 秩父開発機構  
取締役会 御中

稲山公認会計士事務所  
公認会計士 稲山 十四助

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 秩父開発機構の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び付属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められ企業会計の基準に準拠して、株式会社 秩父開発機構の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 秩父開発機構  
取締役会 御中

稲山公認会計士事務所  
公認会計士 稲山 十四助

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 秩父開発機構の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び付属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 秩父開発機構の平成24年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認められる。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。